



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社ハーツユナイテッドグループ 上場取引所 東
 コード番号 3676 URL http://www.heartsunitedgroup.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)玉塚 元一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 CFO (氏名)筑紫 敏矢 (TEL)03(3373)0081
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	12,960	11.6	1,551	10.7	1,567	7.4	1,003	20.6
29年3月期第3四半期	11,616	4.2	1,400	5.8	1,458	9.8	831	46.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 971百万円(17.0%) 29年3月期第3四半期 830百万円(42.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	46.11	44.42
29年3月期第3四半期	37.17	36.17

(注) 当社は、平成28年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,219	3,416	38.9
29年3月期	7,651	2,858	34.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,198百万円 29年3月期 2,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	6.00	—
30年3月期	—	5.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割前の数値を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,622	14.1	2,200	15.4	2,225	11.4	1,382	73.8	63.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) DIGITAL Hearts Korea Co., Ltd.

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	23,890,800株	29年3月期	23,890,800株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,097,422株	29年3月期	1,943,204株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	21,758,315株	29年3月期3Q	22,375,396株

(注) 当社は、平成28年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)の5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料については、四半期決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	平成29年3月期 第3四半期 (千円)	平成30年3月期 第3四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
売上高	11,616,253	12,960,074	11.6
営業利益	1,400,611	1,551,116	10.7
経常利益	1,458,892	1,567,197	7.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	831,753	1,003,312	20.6

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及によるデバイスの複雑化並びにインターネット環境の飛躍的な進歩により、コンテンツやサービスの多様化が急速に進んでおり、この流れを受け、当社グループの収益機会も増加するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、成長機会を着実に捉え、大きな飛躍を遂げるべく、主力事業であるデバッグ事業を中心に、競争優位性のさらなる向上に努めるとともに、今後成長が見込まれる新規市場の開拓に積極的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、主にデバッグ事業が業績を牽引したことにより、売上高は12,960,074千円(前年同四半期比11.6%増)となりました。営業利益は、デバッグ事業における増収効果に加え、クリエイティブ事業の収益性が大幅に改善したことにより、1,551,116千円(前年同四半期比10.7%増)、経常利益は1,567,197千円(前年同四半期比7.4%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、韓国及びタイ王国からの撤退に伴う事業整理損や本社移転費用等の特別損失を計上しましたが、1,003,312千円(前年同四半期比20.6%増)となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

	平成29年3月期 第3四半期 (千円)	平成30年3月期 第3四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
売上高	11,616,253	12,960,074	11.6
デバッグ事業	9,246,439	10,848,774	17.3
メディア事業	388,457	435,141	12.0
クリエイティブ事業	1,053,160	1,239,510	17.7
その他	961,809	560,454	△41.7
調整額	△33,612	△123,807	—
営業利益又は営業損失	1,400,611	1,551,116	10.7
デバッグ事業	2,097,471	2,325,356	10.9
メディア事業	△44,689	△67,548	—
クリエイティブ事業	△158,146	171,555	—
その他	47,514	△49,170	—
調整額	△541,538	△829,076	—

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は営業利益ベースとなっております。

① デバッグ事業

当セグメントにおいては、顧客企業が求める不具合のない高品質な製品開発に貢献すべく、製品の品質保持及び品質向上に必要な不可欠な最終チェックを行うデバッグ工程のアウトソーシングサービスを提供しております。

デバッグ事業におけるリレーション別の売上高は以下のとおりであります。

	平成29年3月期 第3四半期 (千円)	平成30年3月期 第3四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
コンシューマゲームリレーション	2,653,106	3,223,762	21.5
デジタルソリューションリレーション	5,213,227	6,092,814	16.9
アミューズメントリレーション	1,380,105	1,532,197	11.0
デバッグ事業 合計	9,246,439	10,848,774	17.3

(i) コンシューマゲームリレーション

主に、コンシューマゲームソフト向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるコンシューマゲーム市場では、PlayStation® 4の全世界累計販売台数が7,000万台を超え、さらに、平成29年3月に発売された新型ハードであるNintendo Switch™の販売台数も1,300万台を突破するなど、ハードの普及が一段と進んでおります。このため、各ゲームメーカーにおいては、新作タイトルの開発が活発化しており、今後の市場の盛り上がり期待されております。

このような状況のもと、当社グループでは、創業以来蓄積してきたノウハウやこれまでの実績を活かした高品質なサービスの提供に努め、顧客企業とより強固な関係を構築することで、新規タイトル案件を確実に獲得するとともに、大手顧客企業との取引拡大を実現致しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちコンシューマゲームリレーションの売上高は3,223,762千円(前年同四半期比21.5%増)と大幅に伸長致しました。

(ii) デジタルソリューションリレーション

主に、モバイルコンテンツ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるモバイルゲーム市場では、ユーザー獲得に向けた競争が一層激化しており、大手メーカーによる人気キャラクターを活用した新しいゲーム開発が進んでおります。

また、リリース後の運営フェーズにおいても、人気タイトル同士のコラボレーションやゲーム内容の刷新等、ユーザーを中長期的に魅了するための大規模なアップデートに係る開発が継続的に発生していることから、開発フェーズ、運営フェーズともにデバッグ需要が拡大しております。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続きテスト人員の採用・育成に注力することで、受注体制を強化するとともに、サービス品質の向上・改善に継続的に取り組むことで、増加するデバッグ需要を確実に受注へとつなげて参りました。

また、運営フェーズにおいては、ユーザー満足度に直結するカスタマーサポートの重要性も高まっており、当社グループでは、デバッグサービスを通じゲーム特性や不具合等の豊富なゲーム情報を蓄積していることから、親和性の高いカスタマーサポートサービスを新たに開始し、高品質なサービスを迅速に提供できる体制を構築致しました。

一方、業務システムやECサイト等を対象としたシステムテスト分野においては、システム開発を行う子会社の合併を通じ、さらなる知見の共有を図るとともに、営業力や専門性の高い人材を強化することで、提案力の向上及び積極的な営業活動に注力した結果、新規取引先が増加するなど、着実に成果が現れ始めました。

また、需要拡大が進むIoT関連ソフトウェアのテストや、セキュリティ診断等の多様なニーズに対応するため、当社グループの強みである豊富な人材と、各分野における先進的な技術を組み合わせたソリューションサービスの開発に注力し、脆弱性診断や負荷テストなどの新サービスの拡充に努めて参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちデジタルソリューションリレーションの売上高は、6,092,814千円(前年同四半期比16.9%増)となり、引き続き力強い成長を継続致しました。

(iii) アミューズメントリレーション

主に、パチンコ及びパチスロ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場である遊技機市場では、ギャンブル依存症対策の実施や射幸性の抑制を目的とした規制強化等、遊技機産業の更なる健全化に向け業界を取り巻く環境が大きく変化しております。

当第3四半期連結累計期間においては、平成30年2月に「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の一部が改正されることに伴い、顧客企業において規制強化前の型式試験適合を目的とした新台開発が活発化し、デバッグの駆け込み需要が増加致しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちアミューズメントリレーションの売上高は1,532,197千円

(前年同四半期比11.0%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のデバッグ事業の売上高は、全リレーションで増収を達成したことにより、10,848,774千円(前年同四半期比17.3%増)、セグメント利益は2,325,356千円(前年同四半期比10.9%増)となりました。

② メディア事業

当セグメントにおいては、日本最大級の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の運営やゲーム関連イベントの企画・運営を通じ、ゲームメーカーをはじめとする顧客企業のプロモーション活動を支援しております。

当第3四半期連結累計期間においては、独自取材による付加価値の高い情報のスピーディな配信に努めることで、メディアとしての価値の向上に努めて参りました。

また、平成30年1月に世界最大級の格闘ゲーム大会「Evolution Championship Series」の日本大会(「EVO Japan」)を初開催するにあたり、運営ノウハウを蓄積することを目的に、テスト大会を開催するとともに、EVO Japanを盛り上げるための積極的なプロモーション活動等を実施致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のメディア事業の売上高は435,141千円(前年同四半期比12.0%増)、EVO Japan開催に係る費用の増加により、セグメント損失は△67,548千円となりました。

③ クリエイティブ事業

当セグメントでは、ゲーム開発やCG映像制作等、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、これまで培ってきた技術力・ノウハウを強みに積極的な営業活動を展開し、新規案件の獲得に注力するとともに、厳格なプロジェクト管理を徹底することで、継続的かつ安定的な利益の創出を実現致しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のクリエイティブ事業の売上高は1,239,510千円(前年同四半期比17.7%増)、セグメント利益は171,555千円となりました。

④ その他

その他の事業では、コンテンツプログラムから基幹システムまで幅広い開発を行う「システム開発事業」等を展開しております。

当第3四半期連結累計期間では、ITサポート分野やシステムテスト分野における成長を加速させることを目的に、デバッグ事業を行う株式会社デジタルハーツとシステム開発事業を行う株式会社ネットワーク二の子会社間合併を実施し、今後の事業成長に向けたサービスの選択と集中を進めるとともに、株式会社デジタルハーツの本社所在地に、株式会社ネットワーク二のオフィスを集約するなど、固定費の削減に努めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は560,454千円(前年同四半期比41.7%減)、セグメント損失は△49,170千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産の残高は6,455,270千円となり、前連結会計年度末における流動資産6,221,222千円に対し、234,047千円の増加(前期比3.8%増)となりました。

これは、主として現金及び預金が236,483千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は1,764,441千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,430,380千円に対し、334,061千円の増加(前期比23.4%増)となりました。

これは、主として、有形固定資産が207,859千円増加したこと及び投資その他の資産が131,000千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は3,722,934千円となり、前連結会計年度末における流動負債3,759,464千円に対し、36,530千円の減少(前期比1.0%減)となりました。

固定負債の残高は1,080,381千円となり、前連結会計年度末における固定負債1,033,638千円に対し、46,742千円の増加(前期比4.5%増)となりました。

(純資産)

純資産の残高は3,416,395千円となり、前連結会計年度末における純資産2,858,499千円に対し、557,896千円の増加(前期比19.5%増)となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,003,312千円増加した一方で、自己株式を取得したことにより純資産が347,083千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「第2創業期」として大きな飛躍・発展を遂げるべく、経営体制の強化や新規市場開拓、新サービスの開発などの先行投資を積極的に行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、概ね計画どおりに推移しており、現時点において平成29年5月12日付けで「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,344,688	3,581,171
受取手形及び売掛金	1,942,047	2,412,872
たな卸資産	8,263	32,124
その他	932,112	439,503
貸倒引当金	△5,889	△10,402
流動資産合計	6,221,222	6,455,270
固定資産		
有形固定資産	298,100	505,959
無形固定資産		
のれん	201,300	144,684
その他	37,448	89,266
無形固定資産合計	238,748	233,950
投資その他の資産		
その他	896,104	1,024,805
貸倒引当金	△2,573	△274
投資その他の資産合計	893,530	1,024,531
固定資産合計	1,430,380	1,764,441
資産合計	7,651,602	8,219,711
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,630,840	1,600,000
未払費用	779,123	1,002,676
未払法人税等	686,718	170,095
賞与引当金	62,733	56,059
受注損失引当金	400	-
その他	599,649	894,103
流動負債合計	3,759,464	3,722,934
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,017,200	1,017,200
長期借入金	2,620	-
その他	13,818	63,181
固定負債合計	1,033,638	1,080,381
負債合計	4,793,103	4,803,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	277,510	331,729
利益剰余金	4,164,899	4,936,077
自己株式	△2,152,531	△2,405,036
株主資本合計	2,590,564	3,163,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,557	3,165
為替換算調整勘定	36,685	32,218
その他の包括利益累計額合計	42,242	35,383
非支配株主持分	225,691	217,556
純資産合計	2,858,499	3,416,395
負債純資産合計	7,651,602	8,219,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	11,616,253	12,960,074
売上原価	8,252,670	9,085,995
売上総利益	3,363,583	3,874,078
販売費及び一般管理費	1,962,971	2,322,962
営業利益	1,400,611	1,551,116
営業外収益		
受取利息	513	469
受取配当金	15	15
投資事業組合運用益	-	5,952
持分法による投資利益	-	2,279
助成金収入	66,750	7,669
その他	27,547	11,243
営業外収益合計	94,826	27,629
営業外費用		
支払利息	3,049	2,247
持分法による投資損失	1,391	-
為替差損	3,869	957
自己株式取得費用	-	6,239
支払手数料	8,485	-
社債発行費	1,801	-
社会保険料追加負担金	8,317	-
その他	9,631	2,104
営業外費用合計	36,545	11,548
経常利益	1,458,892	1,567,197
特別利益		
固定資産売却益	3,354	2,112
特別利益合計	3,354	2,112
特別損失		
固定資産売却損	175	-
固定資産除却損	3,604	-
事務所移転費用	44,539	-
事業整理損	-	24,988
本社移転費用	-	25,806
投資有価証券評価損	-	97,312
特別損失合計	48,318	148,107
税金等調整前四半期純利益	1,413,928	1,421,201
法人税、住民税及び事業税	549,389	468,844
法人税等調整額	35,976	△28,868
法人税等合計	585,365	439,976
四半期純利益	828,562	981,224
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,190	△22,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	831,753	1,003,312

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	828,562	981,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,866	△2,392
為替換算調整勘定	4,571	△7,586
その他の包括利益合計	1,704	△9,979
四半期包括利益	830,267	971,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832,687	996,452
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,420	△25,206

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成29年2月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施致しました。この取得により自己株式は、347,083千円増加しております。また、平成29年7月21日開催の取締役会において、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を82,482株処分を行うことを決議し、実施致しました。自己株式が94,579千円減少し、資本剰余金が54,218千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の残高は、資本剰余金331,729千円、自己株式2,405,036千円となっております。